

自己点検・評価での課題への対応

部局等 産学官連携本部

自己点検・評価での課題等 (令和5年1月実施)	対応策・対応状況・部局長の意見等	対応策に対する進捗状況
<p>基準番号：1-2</p> <p>戦略性のあるプロモーション活動及び教育研究の高度化に伴った体制づくり、アクションの必要性がある。</p>	<p>大学の知を共有するプラットフォームの構築に加え、発信した情報を次の研究開発や新たな分野開拓に繋ぐようマネジメントするため、ブランディングや戦略的な広報を含めた研究プロモーションを担当するP-URAを今年度配置した。次年度には研究をベースとする地域におけるイノベーション創出を担当するURAの配置を予定している。</p>	<p>人事計画通り、令和5年度11月にT-URAを配置し、地域の企業課題に寄り添った研究支援を行っている。</p> <p>また、全体的なURA活動では、北陸RDX、未来共創プラットフォームなどに参画し、大学を起点とするオープンイノベーションの深化、新規産業の創出を加速させるため、産学官金プラットフォームの形成を戦略的に進めている。</p>
<p>基準番号：2-2</p> <p>地域のニーズに応じたミッションを実行するために必要な人員が配置されることが望ましい。</p>	<p>クロスアポイントメント制度等を活用し、福井県や産総研、その他の外部人材の活用を、産学官連携の枠組みを元に、継続して行う予定である。</p>	<p>科学技術振興機構(JST)が公募する研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)地域共創分野(育成型)に採択され、このなかでも積極的な外部人材の活用を行い、社会実装を加速させるために必要な人員配置を計画的に行っている。</p>
<p>基準番号：2-3</p> <p>クロスアポイントメント制度等を活用し、福井県や産総研、その他の外部人材の活用を、産学官連携の枠組みを元に、継続して行う予定である。</p>	<p>GX(グリーントランスフォーメーション)については、カーボンニュートラル推進本部、及びその下で関連する研究活動等を推進していく「ドラマチックウェザーサイエンス研究センター」など体制の構築に積極的に関わるほか、DX(デジタルトランスフォーメーション)についても、同窓経営者の会と共同で、地域企業も含めたDX講習会を実施する等取り組みを進めている。</p>	<p>カーボンニュートラル推進本部のミッションを産学官連携活動のなかにも取り入れ、当該本部のコーディネーターと研究推進・社会実装部の教員がGXに向けた企業の掘り起こし活動を行っている。</p> <p>同窓経営者の会の地域企業も含めたDX講習会や情報提供の機会も増やしながら活動を活発化させていきたい。</p>

<p>基準番号：3-3</p> <p>産学官連携活動支援の枠組みの構築、知的創造サイクルを自律的に回し、企画から実施まで一貫してマネジメントできる仕組みを構築することが必要である。</p>	<p>事業プロデュースやマッチング活動、コーディネーション機能の強化に加え、ビッグデータの活用及び解析手法を取り入れて、活動の評価や方針を戦略的に策定し、実行できる仕組みの構築に取り組んでいる。</p>	<p>事業プロデュースやマッチング活動を行う株式会社ケイエスピーなどからヒアリングを行い、必要なコーディネーション機能やインキュベーションマネジメントの強化などについて連携を模索している。</p>
<p>基準番号：3-5</p> <p>ブランディングを意識した総合的なプロモーション戦略が必要である。</p>	<p>UR Aの増員を含め、総合的なプロモーション戦略を練り、必要な取組みを迅速に企画、実施できる体制づくりを進め、あわせて実行可能なアクションについては個々に開始、試行錯誤を進めている。</p>	<p>学内外のネットワークや公募を通して、UR Aの新規確保に努めている。文科省事業のほか、内閣府や経産省事業に対し、地域産学官連携によるプロジェクト等案の提示を行い、未来創造型テキスタイル産業や超小型人工衛星高速製造、スマートグラスなどに利用できる超小型フルカラーレーザー光源製造といった産業領域において、地域等企業とともに市場や社会への具体的なアピールを継続している。研究論文のWEBメディア利用広報による引用数増大についての効果検証も始めている。</p>
<p>基準番号：4-1</p> <p>産学官連携本部やオープンイノベーション共創センター等で保有する装置や使用技術が年々、高度化しているため、ユーザーに対する同時対応可能数が不足しがちになっている。</p>	<p>RA（リサーチアシスタント）やST（サイエンステクニシャン）、オペレータ等の配置など、技術部(工学部)と協調して、支援体制の構築を進めている。</p>	<p>T-URA や非常勤教員、技術部（工学部）より派遣を受けた技術職員 5 名等の人的リソースを駆使し、高解像度電子顕微鏡や高精度質量分析をはじめとする高度な機器オペレーション支援を実施している。また、MSE センターを活用した、依頼分析・評価等についても担当者を確保し、サービス提供を進めている。</p>
<p>基準番号：6-2</p> <p>産学官連携本部における諸活動において、費用対効果が得られているかを評価する必要がある。</p>	<p>知財の出願・維持に際し、これまで実施料収入を中心に評価を行ってきたが、これに加えて競争的資金の獲得増や共同研究への進展、奨学寄附金の増加等についても評価の対象とし、より定量性の高いモニタリング手法の開発とともに、ブランディングに対する寄与等も総合的に評価できる仕組みづくりに取り組んでいる。</p>	<p>知財については、出願・維持に際してのコスト意識を持った評価を実施し、実施料及び競争的資金、共同研究費、奨学寄附金等の獲得に寄与する効率を向上させる取り組みを継続実施している。そのほか、共同研究推進支援や起業教育といった事業についても、直接的な収入のほかに、大学のブランド価値向上という観点での費用対効果も加味して評価する仕組みの構築を進めている。</p>

※記入欄は適宜追加してください。